



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東
コード番号 9319 URL <https://www.chuosoko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷奥 秀実
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山口 治彦 TEL 075-313-6151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,983	4.7	1,810	22.6	2,002	15.5	1,107	△4.2
2024年3月期第3四半期	20,044	3.4	1,475	△12.2	1,733	△12.2	1,155	△13.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,585百万円 (△22.9%) 2024年3月期第3四半期 2,056百万円 (22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	58.68	—
2024年3月期第3四半期	60.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	58,371	46,062	78.4
2024年3月期	58,016	45,601	78.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 45,773百万円 2024年3月期 45,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	21.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	3.7	2,050	6.0	2,350	5.4	1,700	0.1	89.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社文祥流通センター

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	19,064,897株	2024年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	428,561株	2024年3月期	73,116株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	18,870,070株	2024年3月期3Q	18,987,590株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の向上に加えインバウンド需要の増加などもあり緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇の長期化、金利・為替の変動に加え、海外においては情勢不安の長期化などによる地政学的リスクや米国の政策動向など、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましても、このような経済情勢を受けて、貨物の荷動き、保管残高は回復しつつあるものの、2024年問題による有料道路通行料の増加や人件費などのコスト上昇が続き、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の最終年度として、「自身にTRY!」、「組織でTRY!」、「社会へTRY!」の3つのTRY!に取り組む、施策展開を行っております。

具体的には、愛知県あま市において用地を取得し新拠点建築に向けた取り組みを進めております。また、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社の物流取扱量や機工（輸送付随業務）取扱の拡大に加え、株式会社テスパックとのシナジー効果による梱包業のさらなる強化にも取り組んでおります。

併せて、現場作業のデジタル化、業務の効率化、業務品質の向上に継続して取り組み、また、環境に配慮したグリーン経営の推進やサステナビリティ基本方針に基づきサステナビリティ推進委員会の活動などを通じ、持続的な成長と企業価値向上を目指し、サステナビリティを巡る課題にも具体的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は20,983百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は新規営業開発や適正料金收受の取り組みによる効果に加え、前年度に計上した滋賀支店大津営業所開設一時費用がなくなったことなどもあり1,810百万円（前年同期比22.6%増）となりました。また、経常利益は政策保有株式の縮減などにより受取配当金が減少したことなどから2,002百万円（前年同期比15.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損及び関係会社株式売却損の計上や法人税等の増加などにより1,107百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内物流事業)

倉庫業におきましては、自社倉庫及び再委託先も含めた貨物保管残高及び入出庫高は前年同期に比し増加しましたが、貨物回転率はわずかに低下しました。また、運送業につきましては、保管貨物の出庫高の増加に加え、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社や輸送付随業務などの保管外貨物輸送量も増加し、国内貨物輸送取扱量は前年同期に比し増加しました。

これらの結果、国内物流事業の営業収益は16,937百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は貨物取扱高の増加に加え適正料金化の効果などもあり2,010百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(国際貨物事業)

通関業におきましては、取扱数量は、輸入は前年同期に比し増加しましたが、輸出は減少しました。梱包業におきましても、海外市況低迷の影響などにより取扱量は減少しました。

これらの結果、国際貨物事業の営業収益は3,923百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は399百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、京都梅小路地区宿泊施設などの賃貸により、営業収益は267百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は一部経費の割り振りを見直したことから116百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、従来通り国内物流事業セグメントに区分しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ355百万円増の58,371百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が設備資金や配当金の支払いなどにより912百万円、固定資産の建物及び構築物が償却の進行などにより682百万円、それぞれ減少しましたが、愛知県あま市において新拠点建築用地を取得したことにより固定資産の土地が1,055百万円、保有株式の評価益増加により投資有価証券が602百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ105百万円減の12,309百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が319百万円、固定負債の繰延税金負債が保有株式の評価益増加などにより253百万円、それぞれ増加しましたが、流動負債の賞与引当金が142百万円、固定負債の長期借入金が借入の返済進行により392百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ460百万円増の46,062百万円となりました。これは主に、取締役会決議に基づく取得により自己株式が520百万円増加しましたが、利益剰余金が503百万円、その他有価証券評価差額金が482百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増の78.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ962百万円（18.3%）減少し、当第3四半期連結会計期間末には4,289百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2,718百万円の増加（前年同期は1,441百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,817百万円、減価償却費1,322百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払704百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2,055百万円の減少（前年同期は1,770百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,963百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,625百万円の減少（前年同期は958百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出421百万円、配当金の支払604百万円、自己株式の取得による支出528百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、2024年5月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,451,334	7,539,332
受取手形	314,200	299,842
営業未収入金	4,435,507	4,476,153
貯蔵品	30,914	33,005
その他	419,533	403,380
貸倒引当金	△835	△1,958
流動資産合計	13,650,653	12,749,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,639,446	16,956,676
機械装置及び運搬具（純額）	820,222	819,035
土地	12,463,472	13,519,390
リース資産（純額）	721,651	667,046
建設仮勘定	10,867	371,206
その他（純額）	134,948	135,268
有形固定資産合計	31,790,608	32,468,624
無形固定資産		
のれん	33,217	29,065
その他	87,900	76,889
無形固定資産合計	121,118	105,954
投資その他の資産		
投資有価証券	11,714,527	12,317,329
繰延税金資産	19,242	1,067
退職給付に係る資産	395,296	405,629
その他	326,239	324,532
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	12,453,887	13,047,139
固定資産合計	44,365,614	45,621,718
資産合計	58,016,268	58,371,474

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,663,506	1,591,612
短期借入金	2,970,000	2,970,000
1年内返済予定の長期借入金	689,438	660,591
リース債務	91,308	87,546
未払法人税等	347,252	260,096
賞与引当金	327,207	184,846
役員賞与引当金	37,200	37,958
その他	619,510	1,061,749
流動負債合計	6,745,423	6,854,400
固定負債		
長期借入金	2,178,738	1,786,398
社債	170,000	160,000
リース債務	744,686	682,720
繰延税金負債	1,900,462	2,153,550
退職給付に係る負債	167,576	173,806
その他	508,015	498,292
固定負債合計	5,669,479	5,454,768
負債合計	12,414,902	12,309,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,264,743
利益剰余金	34,903,232	35,406,490
自己株式	△78,033	△598,750
株主資本合計	39,823,300	39,806,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,213,985	5,696,789
為替換算調整勘定	23,102	26,194
退職給付に係る調整累計額	270,365	243,286
その他の包括利益累計額合計	5,507,453	5,966,270
非支配株主持分	270,611	289,257
純資産合計	45,601,365	46,062,306
負債純資産合計	58,016,268	58,371,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	20,044,017	20,983,619
営業原価	17,815,683	18,389,288
営業総利益	2,228,333	2,594,331
販売費及び一般管理費	752,459	784,321
営業利益	1,475,873	1,810,010
営業外収益		
受取利息	53	1,883
受取配当金	285,653	226,047
社宅使用料	11,333	11,314
持分法による投資利益	11,781	—
その他	19,433	25,146
営業外収益合計	328,256	264,391
営業外費用		
支払利息	62,778	62,342
持分法による投資損失	—	1,591
その他	7,900	8,120
営業外費用合計	70,678	72,054
経常利益	1,733,451	2,002,346
特別利益		
固定資産売却益	3,273	13,755
投資有価証券売却益	4,118	—
特別利益合計	7,392	13,755
特別損失		
固定資産除却損	11,014	1,058
固定資産売却損	11,666	1,483
投資有価証券売却損	—	31,148
投資有価証券評価損	—	164,608
特別損失合計	22,680	198,298
税金等調整前四半期純利益	1,718,163	1,817,803
法人税、住民税及び事業税	434,239	625,857
法人税等調整額	119,964	68,512
法人税等合計	554,203	694,369
四半期純利益	1,163,959	1,123,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,964	16,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155,995	1,107,235

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,163,959	1,123,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899,086	486,008
退職給付に係る調整額	△19,584	△27,079
持分法適用会社に対する持分相当額	12,555	3,091
その他の包括利益合計	892,057	462,021
四半期包括利益	2,056,017	1,585,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,051,282	1,566,052
非支配株主に係る四半期包括利益	4,734	19,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,718,163	1,817,803
減価償却費	1,364,931	1,322,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,035	1,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176,746	△142,361
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,800	758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,865	△43,725
受取利息及び受取配当金	△285,707	△227,931
支払利息	62,778	62,342
持分法による投資損益 (△は益)	△11,781	1,591
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	164,608
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,118	31,148
為替差損益 (△は益)	△25	△157
固定資産除却損	11,014	1,058
固定資産売却損益 (△は益)	8,392	△12,272
営業債権の増減額 (△は増加)	360,076	△26,289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△325	△2,091
その他の資産の増減額 (△は増加)	△196,163	24,668
営業債務の増減額 (△は減少)	△357,289	△71,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△418,833	312,133
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,393	32,562
その他	7,266	6,918
小計	2,104,395	3,252,152
利息及び配当金の受取額	290,712	233,268
利息の支払額	△61,331	△63,100
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△891,838	△704,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,937	2,718,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,100	△50,000
定期預金の払戻による収入	16,200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,650,692	△1,963,065
有形固定資産の売却による収入	12,666	58,469
有形固定資産の除却による支出	△145,905	—
投資有価証券の取得による支出	—	△137,997
投資有価証券の売却による収入	10,544	40,000
その他	△6,162	△2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770,449	△2,055,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	180,000	—
長期借入金の返済による支出	△530,372	△421,187
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△55,979	△61,072
自己株式の取得による支出	△105	△528,310
配当金の支払額	△550,366	△604,103
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△958,082	△1,625,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,286,568	△962,001
現金及び現金同等物の期首残高	4,922,940	5,251,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,636,371	4,289,332

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（持分法適用の範囲の変更）

中間連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社文祥流通センターの全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	15,649,797	3,858,120	—	19,507,917	—	19,507,917
その他の収益	268,077	—	268,022	536,100	—	536,100
外部顧客への営業収益	15,917,874	3,858,120	268,022	20,044,017	—	20,044,017
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	145,897	—	—	145,897	△145,897	—
計	16,063,771	3,858,120	268,022	20,189,914	△145,897	20,044,017
セグメント利益	1,660,542	384,525	115,472	2,160,540	△684,666	1,475,873

(注) 1. セグメント利益の調整額△684,666千円には、セグメント間取引消去△106千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△684,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	16,507,903	3,923,728	—	20,431,631	—	20,431,631
その他の収益	284,382	—	267,605	551,988	—	551,988
外部顧客への営業収益	16,792,285	3,923,728	267,605	20,983,619	—	20,983,619
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	145,328	—	—	145,328	△145,328	—
計	16,937,613	3,923,728	267,605	21,128,947	△145,328	20,983,619
セグメント利益	2,010,318	399,889	116,266	2,526,474	△716,463	1,810,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△716,463千円には、セグメント間取引消去34千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△716,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。